

2026年2月10日

日本郵船株式会社
株式会社 NTT ファシリティーズ
株式会社ユーラスエナジーホールディングス
株式会社三菱 UFJ 銀行
横浜市

洋上浮体型データセンターが日本オープンイノベーション大賞総務大臣賞を受賞

日本郵船株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、株式会社ユーラスエナジーホールディングス、株式会社三菱 UFJ 銀行、横浜市が共同で検討しているデジタルインフラの成長と地球環境の保全を両立する洋上浮体型データセンターが 2 月 9 日、日本オープンイノベーション大賞総務大臣賞を受賞しました。

日本オープンイノベーション大賞とは、イノベーション創出の迅速な社会実装や多主体連携の促進を目的とした内閣府の取り組みです。近年、技術革新やニーズの高度化に伴って組織の壁を越えた知識・資源の融合が求められるなかで 2018 年から開始され、民間企業や大学、自治体など幅広い連携事例を対象に、工夫や仕組みづくりに優れた取り組みを表彰するものです。総務大臣賞は情報通信技術及び消防防災技術の振興の視点から、特に顕著な取り組み等が認められる個人または団体に対して与えられます。

洋上浮体型データセンターは、クラウド普及や生成 AI の登場でデータセンター需要が高まるなか、データセンターの運用におけるさまざまな課題（電力消費の増大と脱炭素の両立、データセンター建設期間の長期化、建設費の高騰、耐災害性の確保等）の解決を目的としています。各業界を代表する企業が連携して取り組み、再生可能エネルギー100%で稼働する洋上浮体型データセンターの実証実験を 2025 年度中に横浜港大さん橋ふ頭で開始します。

【日本オープンイノベーション大賞審査員コメント】

- ✓ 脱炭素対応とデータセンター需要急増への対応を両立して進めることの社会的意義は大きい
- ✓ 各業界を代表する企業が連携して取り組むことの事業規模・社会的インパクトは非常に大きい

【組織紹介】

日本郵船株式会社

1885 年創業の日本郵船株式会社は、海運事業を核とするグローバル総合物流企業です。世界最大級の輸送網を運営し、自動車専用船、ドライバールク船、エネルギー輸送船など、多種多様な船隊を保有・運航しています。近年は、長年培ってきた知識と技術を生かし、脱炭素をはじめとする新たな事業領域にも積極的に進出。革新的な技術開発と事業創造を通じて、海運事業の枠を超えた新たな価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。本取り組みでは、プロジェクト全体を統括し、洋上データセンター事業開発の推進を目指します。

株式会社 NTT ファシリティーズ

株式会社 NTT ファシリティーズは 100 年以上におよぶ通信ビルの設計・構築・保守で培ったノウハウを土台として、日本、北米、APAC エリアを中心に大規模データセンターの構築を手掛け、日本国内のデータセンターの約 7 割^{*1}の構築や運用に貢献しています。本取り組みでは、洋上浮体型データセンターの設計・構築・安定運用の技術検証を行います。また、技術検証を通じ、洋上に限らない将来のデータセンターに共通して活用可能なエンジニアリングノウハウの蓄積を行っていきます。

*1 2024 年から 2026 年に竣工（予定含む）のデータセンターへの関与比率（件数ベース、NTT ファシリティーズ調べ）

株式会社ユーラスエナジーホールディングス

株式会社ユーラスエナジーホールディングスは、30 年以上にわたり風力および太陽光発電事業をグローバルに展開し、日本国内における風力発電の連系容量国内シェア No.1 を誇るリーディングカンパニーです。日本における将来の主力電源化が期待される洋上風力発電の電力の有効活用により、電力需要の拡大をけん引していくといわれているデータセンターのカーボンニュートラル化を推進し、サステナブルなデジタル基盤の実現に貢献します。本取り組みでは、再生可能エネルギー100%で運用するオフグリッド型データセンターの技術検証をめざします。

株式会社三菱 UFJ 銀行

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（以下、MUFG）の連結子会社。MUFG は、活動指針「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーカス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。

本取り組みでは、金融知見やネットワークを活用した次世代データセンターに関する事業共創、および関連事業に係る金融支援の検討をめざします。

横浜市

本取り組みでは、カーボンニュートラルポートの形成に向けたリーディングポートとして、海域での再生可能エネルギーを活用したデータセンターの検討を行います。また、大さん橋ふ頭での陸上電力供給設備への導入を含めて、災害時における再生可能エネルギーや蓄電池等の活用の検討を行います。

案件概要

ノミネート
No.15

デジタルインフラと地球環境の両立する海上データセンター

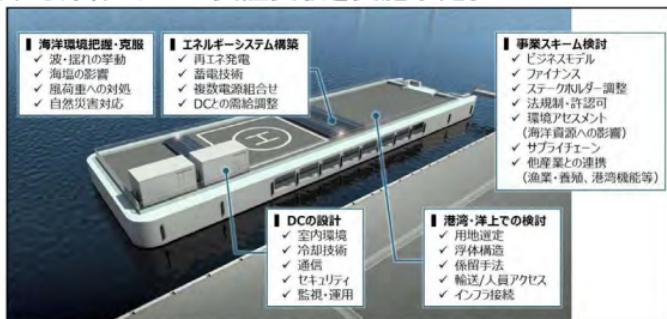
日本郵船(株)イノベーション推進グループ、(株)NTTファシリティーズ データセンター・エンジニアリング事業本部、(株)ユーラスエナジー・ホールディングス 国内事業企画部 技術企画部、(株)三菱UFJ銀行 運輸セクター部 事業共創投資部、横浜市 港湾局

「陸から海へ」の前提変更で、データセンターが抱える課題を根本から解決

【目的】 クラウド普及や生成AIの登場でデータセンター(DC)需要が高まる一方で、DCの運用における様々な課題(電力消費の増大と脱炭素の両立、DC建設期間の長期化、建設費の高騰、耐災害性の確保等)の解決を目的とする。

【内容】 DCを海上で建設することで、上記課題の根本から解決を狙う。日本郵船がプロジェクト全体を推進・運営、NTTファシリティーズがデータセンターの設計、ユーラスエナジーが再エネ発電の技術検証、三菱UFJ銀行が金融面からの共創を担う。

【効果】 コストが陸上DCと比べ圧倒的に安価。2025年度中に横浜港大さん橋で再エネ100%で稼働する浮体式DCの実証実験を実施予定。



海上DC実現に向けた検討項目

審査員コメント

- 脱炭素対応とデータセンター需要急増対応を両立して進めることの社会的意義は大きい
- 各業界を代表する企業が連携して取組むことの事業規模・社会的インパクトは非常に大きい

15

表彰式の様子



左から、横浜市港湾局政策調整部長 林 総
株式会社 NTT ファシリティーズ取締役 データセンターエンジニアリング事業本部長
山田 隆史
株式会社三菱 UFJ 銀行常務執行役員営業本部長 石川 幸治
日本郵船株式会社専務執行役員技術本部長 鹿島 伸浩
株式会社ユーラスエナジーホールディングス ESS 事業部需要開発グループ長 中島 達朗

関連ニュースリリース

[再生可能エネルギーを 100%活用する洋上データセンター実現に向けた実証実験に関する覚書を締結](#)